

業務部速報



No. 66

発行 21. 3. 10

JR東労組 業務部

申1号 2021年度賃金引き上げ等 第2回団体交渉を行う！③

組合の主張

働きがいの向上と人材確保・定着のために、「ヒト」への投資をするべきだ！

- 4月からの東北DCの観光型MaaS「TOHOKU MaaS」の展開にあわせてSuicaに対応するための準備にかなりの額が費やされている。職場では単に東北DCを成功させるということではなくSuicaやMaaSの勉強もしながら「変革2027」に向き合い、東北地域におけるSuica利用の拡大と事業の継続・発展につながる努力をしている。
- 工務職場では、メンテナンスフリーや技術革新により現場に行かない新たな業務スタイルを確立しつつあり、3K職場から徐々に脱却に向かっている今こそ、人材確保に活かすいい機会だ。そのベースとなる賃金を高めることは必然だ。
- 来年度の修繕費が約3割削減されることを見込んで、工事量の削減と合わせ超勤の削減も言われている中、土木施工監理技術士などの資格と工事の実務経験を持っている人は転職を考えている人もいる。技術や知識を身に付けた人材の流出は避けなければならない。
- エンゲージメントの向上が重要と言われる中、激変する社会環境に必死に対応している。社員の働き度は現状維持ではなく毎年高まっている。企業が持続的に成長していくためには人の力が必須。しかし、生産性向上はするが賃金が上がらないのでは企業の魅力向上にはならない。
- 株主配当は維持されているが、株主だけでなく社員もステークホルダーである。

変革2027の実現に向けて高まった労働力の価値と コロナ禍で一変した生活を送っている現実を強く訴える！！

第2回交渉を終えるにあたっての組合の主張

情勢を踏まえ、事業継続と雇用の維持を最優先に、労使がより建設的に議論を積み上げることが重要である。JR東労組として組合員の雇用と利益を守るため、全組合員と2年連続の赤字の回避を目指し、奮闘している現実を踏まえた上で、要求実現を求め議論してきた。雇用維持については、雇用形態と内容について、現時点で変える考えがないことを現段階で一致することができたことは大きいと認識する。

各種施策等についても時間軸も意識し、生産性向上に向き合い、収益を上げてきた。高まる私たちの労働力を高く評価し、今こそ「十分な人への投資」を積極的に行うべき事を改めて求める。

定期昇給の実施、その際の昇給係数4の実施については、足元という短期的な観点に捉われず、長期的な視点をもって判断するべきと考える。定期昇給は、経験年数により高まる能力を図るものであり、年を重ねるごとに増える生計費の現実是不変である。日々の経験による能力は、コロナ禍で更に高まっていることと、人材確保・定着の点で、昇給係数4の定期昇給の実施は必須であり、職場の声も踏まえ、強く要求する。

新たに示された2025年度の営業収益が3兆円を超える目標を実現するためには、組合員・社員一人ひとりの力が不可欠だ。組合員から「明るい職場を求める声」や「希望の持てる回答を求める切実な声」が多く中央本部に寄せられている。

組合員とそれを支える家族の奮闘や今後の期待も踏まえ、

3月16日から18日の間で、すべての要求実現の回答を求める！